

平成13年度高岡短期大学特別公開講演会 講演録

演題：日本経済のゆくえ
講師：大田弘子*
講演日：平成14年3月18日



こんにちは。大田です。今日はお招きいただきましてありがとうございます。私はもう10年以上前になるのでしょうか、富山県の活性化の委員会に入っております、何度か富山には参りました。私の愛する藤子不二雄がこの近くの生まれですよね。ですからドラえもんランドを作ったらどうだというような議論を、その時いたしました。ここは水もお米もすごくおいしくて、委員をやって一番良かった思い出は水とお米を送っていただいたことで、あの水で炊いたお米、それから、私は鹿児島出身ですので、あの水を沸かしてお湯割にした焼酎は抜群においしかったです。ありがとうございました。というわけで、今日は久しぶりに富山県にうかがうことができてたいへんうれしいです。が、話はかなり暗い日本経済の話です。おなかもすぐ時間で、苦痛の1時間半になるかもしれませんが、ご勘弁いただきたいと思います。

日本経済の現状をどうみるか

ただ、ここへきて少し日本経済は足下が明るくなってきました。日本経済は残念ながら、かなりアメリカに連動しているんですね。アメリカが悪くなると悪くなって、アメリカが少し良くなると日本も良くなる、ということでアメリカの回復が意外に早かったですから、今少し明るさが出てきています。本当は3月危機があるかどうかといわれていたんですが、ここにきて少し明るくなって、なんとなく緩んできて、東京も桜が咲いて気分が緩んできてはいるんですが、日本経済が抱える問題は一つ解決しておりません。皆さん方も新聞やテレビをご覧になっていて、いつまでも景気が良くならない、不良債権処理もしなきゃいけない、企業はリストラをしなきゃいけない。一体何がどうなっているんだろうとお思いになっていると思うんですね。こんなにいろんな問題が出てきている。この現状をどう見るか、ということですが、おそらく今の日本経済というのは短期の問題、これは足下の景気ですけれども、景気の問題よりもはるかに2～3年かけて解決する中期の問題、それから10年がかりで解決する長期の問題が一挙に押し寄せているんです。足下は景気です。中期の問題、これから2～3年かけてあるいはこの1～2年で解決しなければいけない問題が不良債権処理ということですね。これは学長の蛸山先生が第一人者でいらっしゃいます。金融の問題も第一人者で、日本にとってたいへん重要な学者ですけれども。

* (講演当時)政策研究大学院大学教授、(現職)内閣府参事官

不良債権処理というのをなんで急がなければいけないのか。これも二つの意見がありまして、真っ先とにかく今不良債権処理をしなければいけないという意見と、日本は体力が落ちているんだから、公共事業でもなんでも増やして体力をつけてから不良債権処理をすればいいじゃないか、という二つの意見があります。私は前者の意見です。なぜかという、不良債権処理の何が問題かといえますと、よくいわれるのは不良債権の問題というのは銀行が貸したお金を回収できない。これを償却したりすると銀行の金融システムが危うくなるといわれますが、この本当の問題は借りている企業の問題ですね。貸しているお金が回収できないということは、借りたお金を返せない企業がたくさんあるということですね。借りたお金を返せない、そしてこれから1年、2年たっても返す当てがたたない。収益の見通しが立たないという企業が日本の中にたくさんあります。特に、この中に関係者がいらしたら申し訳ありません、建設業、不動産、流通業、この3つの業種がもっともたくさん借りている業種です。借りたお金を返せない、そして収益をあげる見通しが今の時点でたたない。本来は、潰れてもおかしくないところがそのまま生き残っている。つまり、銀行がお金を取り立てるということをずっと延ばしてきてますから、低金利でずっと守ってきてますので、言葉が悪くてすみません、本来、潰れてもおかしくないところがそのまま残っている状態なんです。バブルのときの売りたい人ばかりたくさんいる状況が未だに続いていますので、市場の中では売りたい人ばかり、例えば、流通業でも「マイカル」が破綻して「ダイエー」も非常に厳しい状態ですけども、多いんですね。基本的に売る側が多い。それから建設業も、この間、ここにも関係深い「佐藤工業」が破綻いたしました。売り手がたくさんいてダンピングに近い形で食い合っている。これがデフレの一因にもなっています。

私いつも言葉が悪くていけないんですけど、潰れるところは潰すしかない。潰さないと先の状態が見えないというのが実は今の状況です。ところが、日本は政治的なメカニズムでいつも借り手を保護してきました。「そごう」がそうですね。「長銀」が破綻して一時国有化しました。そのとき貸しているお金のうちで、生き残る会社のものとしてそうでないものとを分けて、生き残らないところはそこでもう整理して新しい銀行に渡すはずだったわけですけども、あの時点で潰したら社会的な影響が強いということで、潰さずにその後の修正銀行に託した。ところが、その後やはり経営がうまくいけなくなって国になんとか引き取ってくれと、御記憶のとおりのが起こったわけです。

結局、本来はもう生きていけない企業がそのまま残って、生きていける企業と一緒に競争して、足を引っ張り合って競争しているのが今の状態です。それで、1年、2年たっても明るくならないんですね。ただ、ここを整理、淘汰していくということは、失業が増える、倒産も増える、たいへん厳しいんです。厳しいことですけども、これを克服しないと次の展望は開けないと思っています。先送りはずいぶんしてきました。先送りしてきて何かいいことがあったか。ますます日本の体力は弱くなっています。これがここ1~2年あるいは2~3年の非常に大きい問題。小泉改革といわれるものの中で、道路公団を改革する、特殊法人を改革する、それから医療制度を改革するという、わりと政府部門の公的な部分の改革は、それなりに私はうまくやっているとしたいと思います。不良債権処理という、ここが一番弱い輪で、この弱い輪をなんとか克服しないと次の展望は開けてこない。これがここ1~2年の非常に大きな課題です。これが解決つきませんと、働いている人もいつ雇用が不安定になるかわからないという状態が続きます。

それで、長期の課題は何か。これは今一挙にきているんですが、長期の課題は一言でいうと、製造業が前のように収益をあげられなくなったということです。90年から日本がずっとこんなに

厳しいのは何故か。途中で消費税を上げたからじゃないんですね。不良債権処理が遅れているせいでもない。製造業で前のように収益をあげて、雇用を作るということができなくなってきた。製造業って厳しいんですよ。一生懸命安いコストで良いものを作る。けども一方で、アジアもどんどん追いつけてきますから、アジアももっと安いコストで同じようなものができる。とすると、日本を離れて中国へ出て行かざるを得ない。イタチごっこ、追いかっこをしてるわけですね。

私は工場を見るのが大好きで、阪大にいるときも学生を連れて毎年工場を見に行っていました。埼玉大学にいたときも、7～8年前でしょうか、川口の鋳物工場を見に行くと、その社長さんに中国との競争はどうですかと聞きましたら、厳しいけれどもまだ大丈夫だ。なぜかというところ、コストは比べものにならないくらい中国のほうが安いですが、中国のほうが欠陥率が高い。鋳物、金型というのは最初の段階、これは皆さんの方がお詳しいと思いますが、それをベースにして最終的な製品が作られていきますから、ちょっとした欠陥があると、後々ものすごい口スが発生する。中国のほうが安いけれども、欠陥の発生率を比べるとまだまだやっつけ。去年の4月にマレーシアの「松下」のエアコン工場を見に行きました。そのときに、鋳物はどこですかと聞いたら、中国に変わっていました。日本の電気製品って本当に細かいところにいたるまで良いものを使って良いものを作ってきたんですね。鉄板は「新日鉄」の合板を使い、中の鋳物も欠陥率の少ない日本のものを使う。ところが、この価格競争の中で背に腹は代えられないし、なにより中国で良いものができるようになってきたんですね。マレーシアの工場自体が、マレーシアの生活水準もだんだん上がってきていますから、働いている人の給料が高くなってきた。そうするとあんまり大衆的な製品、例えば電気釜であったり、冷蔵庫、洗濯機、そういうものは、もう中国に出さないとやっていけないという状態になってきているという話を聞きました。

つい最近、上海に行ってきました。これもまた工場を見てきたんですが、びっくりいたしました。この中で上海にいらした方も多いかと思いますが、よく私どもが中国との競争は厳しい、中国は脅威だというときは、中国の賃金は安いから、しかも普通成長すると賃金が高くなるんですが、中国の場合は広いですから、農村部からどんどん労働力が来るから、賃金が上がらない。だから安いものができるというふうな思うんですけども。それはもちろん脅威なんですけど、それだけじゃないんですね。中国で単に労働者の賃金が安いからといって作っているものだけじゃなくて、かなり最先端のものまで中国で作られつつあるんですね。プラズマディスプレイというデジタルのパソコンと画面が一緒になった最先端のDVDの二段階先ぐらいの技術、この工場も今中国に移ってきています。つまり、そういうものもできるようになってきた訳です。中国で部品もかなりできるようになってきています。中国が世界の工場といわれるのは、労働力が安いからだけではなくて、ここに世界中から工場が集まってきていて、ここで使われる部品を作るということは、世界を制することができるし、中国のマーケットで売れるということは、世界で売れるわけです。日本はもう中国と連携をとりながらやっていますけれども、飛行機で2～3時間の所にああいうすごい工業の集積ができつつあるんですよ。

本当に製造業というのは厳しいなと、高岡も製造業のたいへん優れた伝統を持っているところですけども、本当に厳しいなと。日本の製造業はそういうわけで、今御存知のように家電メーカーも一生懸命リストラをやって、なんとか高い賃金に見合ったものを作ろうとしているわけですね。日本のすごい技術力とそれから頭脳を生かしたものを作っていくしか日本の生きる道はないですから、それをやろうとしているわけです。しているわけですけども、厳しいのは、雇用

はどうするのということなんですね。いくら中国で優れたものができたとしても、研究開発の分野はまだまだ日本が優位に立っています。優位に立っていますけれども、その分野に必要な雇用というのはこれまでよりは少ないです。というわけで、製造業で前のように収益をあげられなくなった。じゃあ日本はどこで収益をあげるのか。もし製造業が厳しくなってきたら、本当は非製造業といわれるサービスのところであげるはずなんですが、建設、流通、不動産、それから金融、こういうところが不良債権を抱えてにっちもさっちもいかない状態になって、リストラも遅れて、ここでも雇用が吸収できない状態です。一方で高齢化はどんどん進んでいます。2006年から人口が減り始める。将来の安心がないとなかなか個人消費が増えない。というわけで、日本は足下の景気問題、それから不良債権処理というこの2～3年の問題、それから90年からずっと続いている長期の問題に一気に直面しています。おそらく、これを解決するのに即効策はないんですね。これを解決するのに公共事業を増やしたって解決にはなりません。

今だんだん小泉政策に批判が高まってきた。それは二つの方面からの批判があるんですね。一つは、やっぱりきちんと改革をやれ。妥協しないで、今日本は転換期なんだから、改革しないと先は見えない。だから改革しろという意見と、経済はどんどん悪くなっているんだから、そろそろもう誤りを認めて前のように公共事業で支えていけという二つの意見があります。誰が言っているか大体もうお分かりだと思います。この両方とも批判になってきているんですけども、皆さん方はどっちの意見でしょうか。私はやはり前者。構造改革なくして景気回復なしという立場です。エコノミストの中でもまずは景気回復だ、前のように財政支出をして景気回復してから改革しろと言う人がいます。しかし、今申し上げたように足下の景気だけ良くなっても問題は解決しない状況がある。それは不良債権であったり、製造業の問題、高齢化の問題という長期の問題です。

私は構造改革しないと景気も良くなならないと思っています。そろそろ日本の経済力はもう急速に落ちているんだということを認めたほうがいいと思います。もはや経済大国ではないんですね。経済力は急速に落ちています。このことを認めたほうがいいと思います。認めた上で今必要な政策を考えたほうがいいと思うんですね。単に政治が悪いから、官僚が悪いから今の状態が起こっているんじゃないんです。それは政治も悪い。官僚も悪いです。政策の失敗もあった。だけど、それだけではないんです。ではそれだけではない大きな変化って何なのか。これがおそらく小泉総理の言っている構造改革の中身なんだろうと思うんです。

これをちょっとお話しします。

構造改革とは何をすることか

レジュメのほうに90年代に直面した変化として三つあげました。一つめはIT革命です。ITというのは情報技術ですね。皆さん携帯をお持ちの方は多いと思います。インターネットをお使いの方も多いと思います。いつの間にか産業の技術の核が、コンピューターを中心とした情報技術になってきて、デジタル技術、通信ネットワーク、こういうものが急速に産業も生活も変えつつあります。日本のこれまでの仕組みはそうではなかったんですね。おそらく、ITとは一番、一番というか、かなり違う仕組みを作ってきた。どういう仕組みかということ、親会社があって子会社があって、孫会社があって、長いお付き合いの中で仕事をするわけですね。だから、景気がいいときにはちょっと無理をして作ってくれと、厳しいだろうけどどうんと増産してくれと。その代わり景気が悪くなっても取引を簡単にやめたりはしないから、ということで裾野の広い長いお

付き合いをやってきました。銀行と企業の間も長い付き合いをして、厳しいときはちょっと融通し合おうということをやってきたわけですね。ところが、ITが何をもたらしているかというところ、もう日本でも資材の調達を3年前からインターネットで始めています。つまり、長い付き合いではなくて、安く技術のいいものを調達するようになったわけですね。安く作れるところで作って、高く売れるところで売ることが可能になってきた。それを世界規模でやるのが可能になってきたという点があります。これは大きい変化です。もし、これが来るのがもう少し遅ければ、もっと日本は良かったんですね。日本の作ってきたビジネスモデルというのは、工場、加工製造業、ハイテクこういうところではとってもいいビジネスモデルを作ってきたわけですが、残念ながらITを核にしたビジネスモデルに変わってしまったんです。これは大きい変化です。

二番目の変化は、さっきちょっと申し上げた、アジアの成長で、日本の世界との競争構造が変わってきてしまったということなんですね。80年代に円高が進んで、その時、日本の製造業はアジアにかなり工場を移しました。国内の工場を閉めてアジアに出て行けば、今こんなに問題になってないんですけども、日本は雇用を大事にしますし、取引先の企業を大事にしますから、そのままにしてアジアに出て行ったんですね。アジアも日本も同じものができんです。日本だって輸出主導で伸びたいんです。でも、アジアも輸出主導で伸びたいんです。どちらも輸出主導で伸びたいときに、日本には勝ち目はない。賃金が高い。とすると日本はどうやって生きていくかということ、高い賃金に見合ったもので生きていくしかない。わかりやすい例でいうと、「ソニー」が売ったアイボという犬がありますね、ロボットの犬。あれは犬の仕草とか、学習効果を持てますから、中に入れる頭脳が勝負どころなんですけども。あの犬の仕草、しっぽ振ったり座ったり可愛いんですね、あの仕草に反映させるのは、日本の製造業の技術力があるからなんです。つまり、知恵の部分と日本の優れた技術力をセットにした部分で、日本はこれから生きていくことになるんです。そういう分野をどれくらい作れるかということが、今、製造業に要求されています。というわけで、アジアとの競争が非常に大きな変化となって、90年代に起こってきているのです。

三番目はいうまでもなく、国内で高齢化がどんどん進んでいるということです。高齢化が進むことは70年代からわかっていたんです。20年先の人口構造はもうわかっているわけですね。今生まれた子供たちが20年後二十歳になる。高齢化が進むことは70年代からわかっていたんですけども、なかなか社会保障制度の改革ができないまま今ここに至っている。

この三つの変化、IT革命と、世界との競争、それから国内の高齢化。この三つの中で、この三つのことを前提に、日本の経済の仕組みを変えていかなければならない。この中には事業をしている方、御商売をしておられる方、たくさんおられるかと思いますが、まったく同じことなんですね。環境が変わったら、自分の事業の中の何が強みなのか、何が弱みなのかを考えて、仕事のやり方を変えようと思うんですね。採用する従業員も変わってくるでしょうし、売る物も変わってくる。設備も変わってくる。そういうことを日本全体でやらなければならない。儲けが生まれにくいところから人とお金を吸い上げて、収益をあげられる生産性が高いところに人とお金を移していく、という改革を今やらなければいけない。

結局ですね、構造改革というのは一言でいうと、ヒトとモノとカネをどうしたら生かせるかということなんです。これは皆さん方が事業の中で考えておられることと全く一緒です。今はどういう状況か。日本の中に1400兆円の金融資産があります。これの3割以上が郵便貯金にまわっ

て、非効率な公共事業に向けられている。車の通らない道路であったり、釣堀といわれる港であったり、そういうものが作られたりしている。それからヒト。やっぱり日本ってヒトなんですね。日本を支えてきたのはヒトなんです。明治の時から日本はヒトを育ててきたし、企業もヒトを育ててきた。ところがこのヒトが生きなくなった。皆さんに言われる前に言いますが、その原因のひとつは大学なんです。人材を生かしていないのは大学の責任。こんな高いところに立って偉そうなことをいっていますけれども、蛸山先生もおられますが、大学の問題点はよくわかっております。大学もヒトを育てる。もっと日本には優れた人材がいるんですね。それを育てていかなければならないのにヒトを生かせる仕組みができていない。おカネが生きる仕組みが作られていない。

それから地方。この高岡、富山県だって本当はもっともっと魅力を発揮できるはずなんですね。いつまでも公共事業に頼らないと雇用が生まれれないという状態ではないはずなんです。でも残念ながら、日本の中のたくさんの地域が、未だに公共事業に頼らないと生きていけない状態が続いています。日本の地方、都道府県は中堅国家レベルなんですね。非常に優れた人もいます。優れた厚み、工業の厚みは素晴らしいものがありますが、なぜ生きてないんだらうということをもう一度考えなきゃいけないということです。伸びるところを伸ばしましょうというのが、おそらく、構造改革の意味なんだらう。ヒトとモノとおカネをどうしたら最大限に生かせるかということなんですね。

これは、実は誰のための政策かというのを問うことでもあります。今までの政策というのは誰のためだったんだらうか。たとえば、去年、セーフガードが発動されました。ねぎとか椎茸とかにセーフガードが発動されました。が、あれは誰のための政策だったんだらうか。農業をやる人なのか、食べる側なのか。農業をやる人の中でも本気で農業をやっている人のためなのか。日本の農業政策は、農業を本当にやる人のための政策をやっているんだらうかと、私は非常に疑問に思っています。規制改革の作業をやっているときに、農家の方ともずいぶん議論をしました。本気でやっている人は、価格支持とか、そんなものいらないと。うんと広い土地で存分に農業をやっていけるとおっしゃっているわけです。日本の農業政策は、族議員と兼業農家と農協のためだったんじゃないかというふうにも、もし、関係者がいらしたらすみません。これは、私の意見です。もうすぐ私は役人になりますから、好きなことを言えなくなりますので、今日はちょっとお許してください。じゃあ、公共事業は誰のためなのか。これもこの中に関係者がおられるかもしれない。住民のために良いものを作る公共事業になってないんです。残念ながら。事業者、建設業の方、おられましたら仕組みがおわかりと思います。事業者にまんべんなく事業を配給する仕組みが作られてしまってます。だから公共事業といとなんか今評判が悪くなっちゃったわけです。結局、保護するための政策が業者の首も絞めている結果になっているわけです。農業だってそうです。本当にやる気のある農家にとって、セーフガードは逆にマイナスをもたらしたわけです。医療制度だって、医療は誰のためのものだ。医師会のためにあるのか、患者のためにあるのか。これが今、根本から問われているわけですね。誰のための政策であって、誰のための制度なのか。これを問いかけている段階なんだらうと思います。

ところが、こういう業者中心の仕組みというのは、最近作られたわけじゃなくて、70年代から続いています。日本の歴史を見ますと、70年までは、経済も自由化を進められてきたわけですが、73年にオイルショックが起こります。ここで高度成長は終わります。それを境に実は政策もわりと後ろ向きの政策、いろんなところを保護して守る政策が強くなっていきます。規制と補助

金と公共事業で、つまり、政府を通していろんな民間を支える仕組みが作られてくるわけです。これを1970年体制と呼んでいる人もいます。政府に依存しているグループが強くなった。ところが、今まではまだ、それでもなんとかあったんですけれども、これから高齢化社会がやってきます。国際競争はどんどん厳しくなる。いつまでも政府が支えることは、もう無理ですね。いくら建設業の中に650万ですか、670万ですか、雇用がいるからといって、それを公共事業という手段で支えるのは、もう無理なんですね。それは、いずれ私たちの税負担になってはね返ってきます。

というわけで、おそらく小泉総理が、あの方のおっしゃっていることを聞くと、政府依存型の仕組みを変えていこうということだと思えます。そちらは、去年から改革をやっているけれども、さっき申し上げたように、どうも不良債権処理のところは遅れてはおります。が、これもやはり、借り手保護が非常に強いという政治のメカニズムがあるわけですね。抵抗が強いのは当たり前です。政府に依存しているところは、自民党を支えてきた票田なわけです。抵抗が強いのは当たり前なんです。70年代に、自民党もまた票田を農村部から都市に向け始めて、中小企業を票田に組み込むという動きをしてきたわけです。その長く続いてきたシステムが、今もうそれが行き詰まってきて、ヒトとモノとカネがもう生かされない状態になってきて、これが変わっていく大きい転換点であります。これは、抵抗が強いのは当たり前であって、そう簡単にはいかないと思いますが、厳しいからといって、ここでまたもとの道に戻って、また公共事業で支えるということをやったら、私たちの高齢化社会はますます厳しくなる、と私は思っています。

重要な政策課題

(1) 財政の再建

というわけで、じゃあ、何をしていけばいいのかということをお話していきたいと思えます。まず財政ですね。税制改革は、今年に入って大きな改革をやるということになって、財政問題はよいよスタートいたしました。これが今日本の中では本当に大きい問題です。このままでは持続可能ではないんですね、財政は。よく666兆円という覚えやすい数字をお聞きになった方いると思います。国と地方を合わせて借金の残高が666兆円。これが問題なんだとよくいわれます。が、この666はそんなに問題じゃないんです。666で借金の残高が止まればそんなに問題ではない。私たちの貯蓄は1,400兆円ありますから、十分に吸収できます。これで増えなければそんなに問題ではない。ところが、問題は30兆円ずつ増えていることなんです。もう3年か4年連続で30兆円ずつ国債の借金が増えてきています。増え続けていっている。増え続けるというのは恐ろしいことなんです。今666ですけれども、仮に増え続けて止まらなくなったらどうなるか。1,000兆円になったとします。あまりに単純すぎる話なんです、1,000兆円になって利払いが5%だったとすると50兆円ですよ。今国の税収、50兆円ないんです。そうなったら一体どうするのかなという、単純に考えてもこのままでは持続可能ではない。よく、景気が回復すれば、税収が上がるじゃないか、そしたら30兆円なんかすぐ回収できるよという人もいます。どんなに楽観的に計算しても、今景気が完全に回復しても、増える税収は6兆円から7兆円です。到底これでは解決できないですね。歳出を引き締めると同時に、いずれ増税をせざるを得ない。今増税できる時期ではありませんが、いずれ増税せざるを得ない。

じゃあ、歳出で何を改革しなきゃいけないか。レジュメには三つ書きました。社会保障と公共事業と地方財政。もう話していたらきりがありませんから簡単にいいいます。社会保障は仕組みが

作られたのが高度成長期なんです。高度成長期に作られて、例えば、年金でもわりといい年金を約束してきてます。ところが、どんどん受け取る人は増えるのに、払う人は減りますから、このままいくと大変なことになるんですね。負担がとっても重くなる。会社でも多分法人税の負担より社会保険料の負担のほうが重くなっている可能性があります。年金の保険料だけで今の倍になります。若い人は年金がもらえるということをなかなか信じてないんですね。少しずつ改革してきてますから、本当にこのまま老後になったら、もうもらえないんじゃないかという人もいます。国の役所にキャリアで勤め始めた人の研修がこの間ありまして、国の役所に入った1年生の研修ですね、そこで財政の話をしたんですが、キャリア1年生、22とか23才ですね、年金がもらえないかもしれないと思っている人と聞いたらほとんど手を上げましたね。厚生省に勤める人も手を上げていましたから、全然信じてない。この中に若い人もおられますが、年金もらえると思ってないかもしれないですね。これは忌々しい問題なんですね。年金とか、まあ年金が典型ですね、国の約束なんですね。私たちは20から60まで40年間、国を信じているから年金の保険料を支払ってるんですね。若い人がもらえないと思っているということは、国の約束を信じてないということです。安全保障も国の約束ですけども、私は年金も大事な国の約束だと思えます。ところがこれを改革しようとする、給付を下げるか、保険料を上げるかしかないわけです。これは投票権を持っている人は、みんないやですよ。給付を下げた保険料を上げるのは、今投票権がある人はみんな反対。これで喜ぶのは、今生まれた赤ちゃんぐらいですが、彼らは投票権がない。というわけで、どの政党も本当には言い出しきれないんですね。改革を言い出しきれないまま、ここまで来ています。というわけで、社会保障は、将来の世代の負担が重くなるのはわかってるんですが、なかなか改革はできない。

公共事業の問題。これも本来の目的以外に使われすぎたとレジュメに書きましたが、本当の公共事業は道路ができて、生活が便利になり、産業が発展するためにあるんですけども、日本は景気対策とかそういうことに使いすぎているんです。なんで本州と四国の間に橋が3本いるのか。空港をあんなにいくつも作んなきゃいけないのか。日本海側に山形とか秋田とか空港がありますよね。関西だって関空がやっていけないのにまた神戸空港を作るといことですね。景気対策のための公共事業なら穴掘って埋めりゃいいんです。穴掘って埋めればそれで終わりですけども、橋が3本かかっちゃうと、私たちはずっと維持費を抱えつづけていかなきゃいけないんです。できたらおしまいなんですね。いろんな理屈をつけて政治家は作りたがりです。役所だって作りたがりです。それで潤う事業者は作って欲しいといいます。それを作ることで、ものすごく便利になるといいます。でも、一度できちゃうとおしまいなんです。本当に必要なものは作らなきゃいけません。けれども、いらぬものまで作っちゃうと、後々ずっと維持費がかかってくるわけです。

つまり、社会保障も公共事業もそれからこれから申し上げる地方財政も、結局、どこに問題があるか。受け取る人と税負担する人があまりに離れちゃったんですね。社会保障は将来の世代ほど負担が重くなります。年齢が高い人ほど受け取りが多くなります。去年の暮れに経済財政白書というのが出て、数字はうる覚えなんですけど、それぞれの年齢で、行政のサービスで一生の間受け取るお金と負担する税金の収支がどうなっているか。60歳以上の方は、はるかに受け取るほうが多くて、5,900万円ぐらい受け取る。そんなに受け取ってないよとおっしゃるかもしれませんが、めでたく平均寿命まで生きると、年金を全部受け取るとそれくらいになるのです。二十歳の方は1,300万円の負担超過。これから二十歳になる人は平均して4千何百万円かの負担超過。

つまり、これは高齢化だから仕方がないんですよね。制度を変えていくしかないわけです。私ぐらいがちょうどとんとんのように。公共事業も残念ながら住民と業者の間で利害が対立する制度になっている。

受益する側と負担する側が、いちばん分かれているのが実は地方財政なんですね。御存知かも知れませんが、今の地方の中で税で賄っている部分は、平均して3割です。高岡はどれくらいか、ちょっと調べてくるのを忘れてしまいましたが、平均して3割。残りは地方交付税と補助金で賄われています。誰が負担しているのかわからない状況になっているわけですね。道路を作るときに、誰の負担かわからない状況です。それから、今日は自治体の方がおられて申し訳ないですけども、本当は政治というのがいちばん厳しい。政治の決断で、増税するときに住民から厳しい批判にさらされるんですね。国の内閣は増税のときに潰れます。消費税を入れるために二つ三つ潰れました。いずれ増税が来るとまた内閣はいつか潰れるでしょう。ところが、地方は足りない分は国から交付税や補助金で、という形でできていますから、区議長さんの選挙のときに、実は増税をめぐる対立するということがないわけです。3年前に消費税が2%上がりました。この1%は地方消費税です。けれど、皆さん方が自治体に、あるいは市長さん、知事さんに消費税を上げるくらいなら行政改革やれと、消費税を上げるくらいなら財政改革やれと、多分おっしゃらなかったと思いますね。それは、大蔵省と自治省の間では調整がありましたけれども、つまり、地方の負担というのは、誰が負担しているのかわからない状態にあります。これでは地方分権とはとてもいえない。ところが、この改革が聖域中の聖域です。今足りない分を国が調整する仕組みになってますから。現在、都道府県で交付税を受け取っていないのは東京都だけです。ですから、本当は、この交付税をもっと本当に必要な生活の基盤のところだけにして、医療とか消防、警察、福祉、こういうナショナル・ミニマムといいますけれども、国が補償すべき最低限の生活水準という部分、そこだけにとどめて、その上は地方が自ら税を集める。もちろん、そのためには国の税を減らして地方の税を増やさなければいけません。例えば、所得税を減税して地方住民税を増やすということをやらなければならない。地方が自ら税を集めるということをやらなきゃいけないわけです。そうすると、皆さん方は受け取っているものと負担とがリンクします。本当にお金が必要ときは増税を言うてる。増税が認められるかどうかは選挙を通して判定するという仕組みになります。私はそれが地方分権だというふうに思います。ところが、この改革はとても難しい。受け取っていないのは東京都だけです。それから市町村レベルでいうと、地方交付税を受け取っているほうが97%です。受け取っていないのは3%です。ですから、もし、これを今私が申し上げたように改革すると、収入が減るはずですよ。歳入が減る自治体の方が多いですから改革はとても難しい。

それからもう一つ、こういう改革をやるために私たちが乗り越えなければいけない感覚といいましょうか、それが実は均衡という考え方なんですね。均衡というのは横並び、バランスを取るというものです。地方交付税の趣旨には、財源の均衡化ということが書かれています。自治体と自治体の間で経済力が違ってはいけない、横並びでなければいけないということなんです。これを皆さん方はどう思われますか。後から質疑の時間があるようですから、御反論いただきたいと思うんですけども。隣の自治体と自分の自治体と格差があっちはいけないか、どうかということなんです。隣の豊か度うちは豊かじゃないということがあっちゃいけないのか、どうか。もちろん、最低限の生活保障は国の役割として整える。でも、それから上は格差があっちはいいのか、いけないのかということなんです。でも、高度成長期はもちろん均衡という考え方でやっ

てきました。均衡ある国土の発展という言葉で、隣に空港があるならうちもなきゃおかしいじゃないかと、一県一空港ということがいわれてきたわけですけども、はたして、この均衡から脱却できるのかどうかということなんです。私は、地方分権というのは、最低限の生活保障は、どこに住んでいてもなきゃいけない。その上は格差があるのは当然じゃないかというふうに思っています。地方同士が競争するのが望ましいんだというふうに思っています。これは単に財政の収支尻を合わすということじゃなくて、それぞれの地域が背水の陣で経済政策をたてて、魅力を作っていくことで、ヒトとモノとカネがもっと生きるんじゃないだろうかと私は思っています。というわけで、この均衡から脱却できるかというのが、実はいろんな政策の背景にあります。

じゃあ、このまま国債を発行していったら一体どうなるんだろうと、皆さん思われると思いますが、日本は1,400兆円の国民貯蓄がありますから、少々国債を発行しても十分に吸収はできるわけです。けれども、おそらく考えられる危険なシナリオは、国債を買う人がいなくなっちゃう、買い手がなくなってしまふんじゃないかということです。また、この間日本の国債が格下げされましたね。どうも、「マイカル」の社債じゃないですが、将来不払いになるんじゃないかと思ったら買う人はいなくなるんです。日本は外貨準備高はものすごくありますから、不払いになるということは考えられないんですけども、格下げになった理由は、改革の見通しが立たないためです。どうも改革ができないわけですね。これだけ厳しくても、まだ道路を作り続けたい政治家がいるんですね、道路の方が大事だという人が。この中に道路の関係者の方がいらしたら、本当に申し訳ありません。どうなっても、税負担が増えても、高齢化社会がきても、道路を作らなきゃいけないという政治家が自民党の幹部にいて、強い力を発揮しているわけですね。あとの負担はどうなるかはわからないけれども、道路は必要なんだと。それは必要な道路はあります。必要な道路は必要な道路として作ればいわけで、なにもガソリン税を全部当てるという特定財源を作って、5カ年計画作ってやる必要はもうなくなったわけです。でも、その意見は非常に政治の中では強いわけです。ということは、改革の見通しは立ってないんですね。だから国債が格下げになったのです。国債の買い手がいなくなりますと、国債の価格が暴落する。買い手がいないわけですから。債権は価格と利回りが逆転しますから、買い手がいなくなると長期金利が急増します。そして日本の信任が失われて大幅な円安が進む。これがおそらく破局のシナリオで、そうならないとは思いますが、このままいくと、ならないとは言い切れない。

(2) 新たな需要をつくる・・・サービス業の活性化、サービスの時代

いやな話はこれくらいにしまして、今お話したのは、何をしても最後は雇用問題なんですね。製造業のリストラも雇用問題になる。それから不良債権処理も雇用問題になる。公共事業を減らすと雇用問題になる。ということで、どこかで雇用を作るといこともやっていかなきゃいけない。私は改革は、どれだけ失業と倒産が増えても、これはやっていかなきゃいけないんだと思うんですね。思うけれども、雇用対策だけは万全にしなきゃいけない。政府が一時的に雇用を作っても、雇用対策だけは、やらなきゃいけないというふうに思っています。

新たに雇用を作るときに、どういう分野が重要なのか。サービス業なんですね。日本は製造業はもうかなりの水準に達していますが、まだまだサービス業は不足しています。生活に直結したところでサービス業が不足しています。例えば、育児サービスというのは大都市では圧倒的に不足しています。それから、高齢になって車を運転しにくくなったときの移動のサービスがもっとあっていいじゃないかと。自分で運転しにくくなったときに、何人かで、ひとつの地域でタクシ

ーに契約しておいて、おそらく富山県は車をお持ちの方はたくさんいるし、同居率が高いですから運転してくれる子供さんもいると思うんですけども、なかなか都市部で運転してくれる子供もいないというようなときは、仮にタクシーの運転手と契約して、毎週、病院に確実に連れて行ってくれるというようなサービスがあってもいい。あるいは、もっと家事を手伝ってくれるサービスがあってもいい。医療サービスがもっと気楽に受けられてもいい。おそらく、このサービスというのが日本にとっては、とても大事なんだろうと思いますね。レジュメにも書きましたが、日本でまだまだ遅れていてなおかつニーズが高いのが、健康とか教育というサービスですし、家事、育児、介護、医療、移動、それから遊び、娯楽、観光。観光ももっと国内観光が増えてもいいですよ。

日本は、語弊を恐れずにいうと、お金を使いたい人がたくさんいるんですよ。大きい買い物をするお金はないけれども、小さいお金を使いたい人はたくさんいるんですよ。何かおもしろいものがあるとすぐそこに行くんですよ。東京もお台場に新しいものができたとなるとどっとうります。新宿の南口に高島屋ができて、その肉マンがおいしいとなるとすぐ行くわけですね。大阪だとUSJに行ったかどうか、何度行ったかというようなことで、何かおもしろいものがあるとお金を使いたい人はたくさんいるんですよ。是非、富山にもどどん人呼んでいただきたいと思うんです。ところが、日本の中では使わずに海外に行っちゃってる。日本は航空運賃は高いし、泊まるとお金がかかるし、まあ最近泊まる場所はずいぶんいろいろなサービスができてきましたが、やっぱり航空運賃が高いというのがあって、海外に行っちゃうんですよ。私の出身は鹿児島ですけども、鹿児島までの往復交通費は5万円越すんですよ。そうすると韓国は298(二・キュー・パー)ですよ。韓国に行きますよね、しかもホテル付なんですよ、むこうはそれは行きますよね。というわけで、こういうサービスはまだまだ発展の余地があります。

資産活用、そして地域での雇用拡大で規制緩和をしなければならぬ。いわゆる聖域といわれるところ、医療とか介護とか福祉、こういうところ、それから教育、私のいる教育、ここに規制がたくさん残っています。例えば、こちら辺は意見が分かれますが、病院を株式会社やっていますか。これは、もう6年間もめてます。私は、やったほうがいいと思います。企業が病院をやって、いろんなサービスを提供してくれるといいと思います。もっと患者のニーズに合ったサービスを提供してくれるといいと思います。だけど、厚生省、今の厚生労働省ですね、医師会が非営利でないと、つまり、株式会社になるともうけ主義になって、人の大事な命をそんな株式会社に預けるわけにいかないといっています。私たちが普段口にしてるのは株式会社が作っています。じゃあ、今の非営利で信頼を得ているか、得てないわけです。メスを忘れてたりする医者だっているわけですね、中には。それがじゃあ、株式会社になったら何が問題なのか。そういう悪いのがもっとももっと増えるというんですよ。でも実は、株式会社のほうが市場の目にさらされているとは思っています。ただ、これは意見が分かれます。あるいは、介護でも育児でもまだ社会福祉法人その他の民間企業との間には格差があります。というわけで、これは規制緩和が非常に重要な役目を果たします。

(3) 新しい中小企業の時代に

サービス業を伸ばしていく、いろんな地元のニーズに応えていくということが、これからの地元の雇用を増やすカギでもあると思います。製造業も実はサービスなんですよ。私はこの間、これまた工場なんですけれども、福井の「松浦製作所」、工作機械のメーカーですね、あそこを

見に行ったときも、なんていう部屋の名前でしたか、情報サービスセンターという新たな部署を作っておられて、情報付きで売っている。つまり、モノであってもそのよりよい使い方という情報をセットで売っていく。これが付加価値なんですねという時代に入ってきてます。

サービスというのは人をいい気持ちにさせるとか、喜ばせるとか感動させるということですから、そういうサービスがまだまだ日本は発展の余地があって、そういうマインドは製造業でも必要なだろうと思います。こういうことをやるのはやはり中小企業というのがとても重要な役割を果たします。今日は中小企業の方も来ておられるかもしれませんが、少し中小企業への私が考えていることを申し上げたいんですけども。

さっき、日本は三つの変化に直面したと申し上げました。IT革命とアジアとの競争と高齢化。これ三つとも今までの仕組みでいくと危機なんですね。危機ですけども、一度変化に対応すると実はチャンスになります。IT革命も裾野の中で生きてきた段階から外れるときはとても厳しいですけども、一度オンリー・ワンの技術を持てば世界中どこからでも発注を受けられるということなんですね。それから、アジアとの競争も今、中小企業はアジアと連携をとって伸びようとしています。伸びつつあります。これこそが中小企業の一番ビジネス力を発揮するところですね。それから環境もこれから厳しくなりますけれども、中小企業が一番強みを発揮しているところですよ。つまり、情報化とか高齢化とか環境問題などのこれから問題になるところは、中小企業が一番出番を作っている変化になります。

先ほど蛸山先生をご紹介下さいましたように、私はずいぶん長い間規制緩和の作業をしてきました。これほど疲れる仕事はありませんでしたけれども、そのときの実感として、規制があることで一番損をしているのは誰か。消費者ももちろん損をしています。してまうけれども、実は規制に守られた産業が一番損をしています。規制で栄えた産業はないといいますが、その通りなんです。なぜかという、規制に守られている間に変化に対応できなくなってしまうんですね。変化に対応することを忘れるんです。例えば銀行。銀行もあんなに規模が大きくて強くて世界のトップ・テンの中に入っていたのに、規制に守られている間に、世界で起こっている金融ビジネスの変化についていけなくなった。もちろん規制に守られた産業の中でも、運輸業の中の「ヤマト運輸」のように政府と喧嘩して、新聞広告まで打って喧嘩して、裁判まで起こして宅急便を作り出して、というところがあります。でもとても少ないケースです。結局、規制に守られているところは変化への対応が遅れて、いざ規制がなくなると勝負ができなくなるわけです。

今、日本のGDPの4割が規制産業です。これが今どんどん取り払われています。ということは、実は外から入ってくるにはとてもチャンスということなんです。危機は好機といいますが、本当にそうだと思います。やはり中小企業にもうひとつメリットがあるなと思うのは、今の状況を見てみると、売れるものは売れているんですね。当たり前ですけども。売れるものは売れている。どういうのが売れているかという、安いから売れるっていうわけじゃないんですね。「ユニクロ」だってあのフリースは本当に品質がいいから売れるわけですね。安いものが売れるだけじゃなくて、高いものも売れているんですね。私はマーケティングはまったくの素人ですけども、2~3年前からライフスタイル・マーケティングという言葉聞くようになりました。本当だと思うんですね。人のライフスタイルとか、生活の質といいますかね、それを見ていたらその中にビジネスチャンスがあるんだと。

どういうことかという、私なりに解釈すると、みんなちょっといいものを求めはじめているんですね。ちょっといいものを。よく出される例が、燕三条の洋食器メーカーです。これも輸入

食器との間で厳しいけれども伸びているのは、思い切って外部から若いデザイナーを入れたことにあると思います。斬新などてもいいデザインで売って相当伸びている。つまり、優れたデザインがあったら、それをいいものを作る技術は十分に持っている。高岡には職人芸といわれるものがあるわけで、もし、そこに本当に優れたデザイン、もし、なんて言ったら失礼ですね、今も優れたデザインがあると思いますが、デザインが今の人に受ける、今のライフスタイルに合ったデザインで売り出されるときに、本当に生きる状況は生まれてくる。実は、これは高齢化社会のメリットなんですね。日本は長い間ガキの文化で、もう30過ぎたら人間じゃないみたいな言われ方をして、40過ぎたら化石だとか言われた時代がありましたけれども、やっと大人の文化が少し出てきたようです。パブルは無駄ではなかったと思うんですね。あれを境に消費者は良いものをわかるようになってきて、本当に良いものは売れています。

まして今、電子商取引で、ネットワーク上で物が買えるようになりました。インターネットで物をお買いになった方、どのくらいいらっしゃるかわかりませんが、今地方の特産品は、お菓子一個から買えます。前は地方のものとか、小さい企業が出しているものは、どんなにいいものでも名前を知らしめるのが大変だったんですね。販路の拡大が大変だったわけですが、今電子商取引のネットワークにうまく乗せて伸びている地方の良いものはたくさんあります。本当においしいもの、良いものであれば全国から注文が来る状態になってきたわけですね。一流のものが売れるようになってきています。観光地だってそうなんですね。いい所が、今まで幸か不幸か開発から遅れて本当の自然が残っているような所が、売れるというか、観光客の人気を集めるようになってきています。中小企業にとっては、そういう意味でもチャンスなんだろうと思うんですね。密着したところでニーズを探っている。これまでも日本経済は中小企業の厚みが支えてきましたが、これまでもとはまったく違う意味で、つまり裾野の広いところに入る中小企業ではなくて、機動的にマーケットに入っていくって、売れなくなったら、ぱっと退出して次のビジネスを始めるという、機動的な意味で中小企業の時代が来るだろうし、来てほしいなと思っております。

(4) 地方の個性と魅力を

その意味でも、それぞれの地方が魅力を持つということが大事なんですね。いろんな地域の中企業を支えるためには、地域のブランドができてこなければならぬ。高岡なら高岡と言ったときに人が何を思い浮かべるかという、ブランドができてくるのが大事なんです。銅の製品であっても、工芸品であっても、もちろんそういうイメージがあります、工芸に強い高岡というイメージがありますが、もっともっとそれがおしゃれなものとか、センスがあるものとか、ブランドになっていったときに、中小企業も伸びるんだと思いますね。そういう意味で、私は、地方は国以上に実は経済戦略が必要なんだと思います。どうやって伸びていくかという経済戦略が必要なんです。不思議なことに、高岡市はどうかわかりませんが、自治体の中に経済政策を考える部署がないところがほとんどなんですね。税収を数える財政課というところはあります。けれど、どうやって経済戦略を練るかっていうところを考える部署がない。経済財政諮問会議や経済戦略会議が必要なのは、国も必要ですけども、実は地方のほうがもっと必要だと思っています。公共事業は減らざるを得ません。減らざるを得ませんから、代わりに何で雇用を作っていくって、どうしたら魅力ある都市になれるのか。まず、住みたいという人を増やし、遊びに来たいという人を増やせるのかという戦略が必要だと思います。私が地方経済のために、じゃあ何が必要かと考えているのはレジユメに書いた二つです。

一つは、なるべく広い範囲で地域の活性化を考えなきゃいけないんです。例えば、東北であれば宮城県の仙台という山がうんと高くなきゃいけないんです。仙台の山が高くなることで裾野が広がって雇用が生まれます。広くなきゃいけない。ところが東北の中で空港をいくつも作るわけですね。新幹線もあちこちから要望がでてくる。新幹線を作るときは、飛行機に乗っている人が、みんな新幹線に乗り換える。空港を作るときは、新幹線に乗っている人がみんな飛行機に乗り換えるだろう。ということで計画を作るけれども、結局、両方できたときは共倒れになっているという状態になっているわけです。本当は、東北地方で集まって公共事業の優先度をはじめとして戦略を立てなきゃいけない。ところが皆さん方も実感がありでしょうが、実は日本の地方は隣と一番仲が悪いわけですね。石川県と富山県も今だにどっちが本家だどっちが分家だということをやっている。環日本海構想といっても、どこかの都市を高くして、それを海外にその名前で知らしめなきゃいけないのに、それぞれ自分の名前を売り込もうとしているということがあるんですね。鹿児島もそうです。熊本にだけは負けない。福岡には到底負けるからあそこは競争相手じゃない。宮崎は相手にしていない。熊本にだけは負けない。ものすごく強いわけですね。南九州というエリアで、もっと言うと、九州全エリアで伸びていかないとだめなんですね。人口は減るんですから。というわけで、経済戦略を立てなきゃいけない。その時になるべく広域、国土の均衡ある発展ではだめなんだと思います、これからは。何故か？サービスがだんだん比重を増してきているからなんですね。東京圏に3000万人の人がいる。そうすると1%の変わり者がいたら、30万人の需要が生まれるんです。いろんなサービスが生まれるわけですね。だからますますおもしろいものが増えるんです。つまり、マーケットエリアというのは広ければ広いほどいいわけですね。だから観光だってそうです。高岡だけ魅力を作ってもだめなんですね。観光客は回ってくるわけですから、他のところにも良いものができて、そこに立ち寄った人が高岡にも立ち寄っていく。それでまたどこか他のところに立ち寄るといふ具合にならなければいけない。ただ、もう隣の県と張り合うというのはDNAですね。なかなか難しいんですけど。

もう一つは、サービス業を活性化する。観光を含めて。これはさっき申し上げた通りです。地域の魅力を作る。魅力は新しく作るものだと思います。これまた門外漢のことを申し上げますが、私は国土庁の地域作りの審査員を長くやっていました。高岡の万葉の朗唱会も表彰させていただいたんじゃないかなというふうに思います。国土庁の賞の候補が八つ挙がってきて、二人ずつの審査員がペアでいろんなところを見て歩くんですね。まったく素人ですが、ずいぶんいろんな地域を見て歩きました。その時痛感したのは、魅力というのは新しく作らなきゃいけない。そしてこだわりがなきゃいけないということなんですね。よくいろんな地域の人に魅力は何ですかと聞くと、豊かな自然と人情ですとおっしゃるんですね。そんなの田舎に行けばみんなありますよ、豊かな自然と人情は。じゃあ、それ以外に何がありますかと聞くと、歴史的に何とかとおっしゃるんですね。魅力って新しく作るものなんですよ。歴史を生かすのもいいけれども、新しく作っていくものなんですね。例えば、北海道の有珠山の麓は雪合戦で売り出した。雪合戦でルールブックまで作って、今北欧からも来て雪合戦をやっている。これも新しく作ってるわけですね。いろんな表彰をしたところで、まったく新しく作っているところはたくさんあります。多分、さっき申し上げたドラえもんランドというのも、今はもうドラえもん売り出していると思いますが、そういうのも新しく作っていくわけですね。私の生まれた鹿児島には、桜島という非常にいい山があって、これは誇れるものなんですが、桜島の魅力は、いつもスリー・エスというんですけども、桜島、焼酎、西郷隆盛。これ、19世紀からあるんですね。じゃあ20世紀の鹿児島って、

何を作ったのかなど。地域の魅力とは、新しく作っていくものだと思います。だから、どんなところで新しく作れるんだと思うんですね。それが地域ブランドなんですけれども、これは徹底的に一流のものでないとやっぱりだめです。中途半端にイベントやったり、中途半端な博物館とかたくさんあるんですよ。くだらない、本当に誰がこんなこと考えつくの、役所の方いたら申し訳ないですけども、こういうこと考える役人っているんだよね、と思うような。でも中途半端じゃだめなんですよ。青森県の板柳町は、これ津軽ですが、ここはりんごで、青森は大抵りんごで売り出していますけれども、りんごブランドでデパートに進出した、多分最初のあたりだと思うんですけども。イタリアからデザイナーを呼んで、マーケティングをやって、すばらしいものを作って、東京のデパートに置いて、お中元、お歳暮に使われたりしたんですね。やっぱり、こだわりってすごく大事だと思うんですね。素朴だからとか、手作りの温かみがあるからというだけでは人はお金を落とさないですよ。私たちだって、地方に行ってそんなものにお金を落とさないですよ。やっぱり良いものなんですよ。さっきちょっと宮崎の話をしましたけど、宮崎もご存知のシーガイア、ああいうものは潰れるんですよ。だけど、宮崎で今、全国の地域作りで一番評価されているのは、綾町というところですよ。ちっちゃい町です。つり橋しかない町だったんですね。それくらい田舎なんです。田舎なんですけど、今ここがすごく脚光を浴びてきた。何をしたかという、工芸のアトリエをいくつも作ったんです。高岡も工芸の町ですからヒントになるかもしれませんね。高岡なんかとは比べものにならない田舎なんですけれども、工芸のアトリエを作って、そこに全国から工芸家を募集したんです。アトリエをただで貸します。そうするとガラス工芸、染色、染物、織物、陶芸、すばらしいものができるんです。そうすると観光客はそのアトリエを見て歩くのが楽しいわけです。しかも本当に良いものがありますから、私も買いましたけれども、買うわけです。やっぱり、こだわりがなきゃいけない。一流のものは必ず受け入れられるし、そういう時代がきたと思います。シーガイアは全然一流じゃないんですよ。ちゃちなんです。あれは潰れるなと思いました。何故かという、ちゃちだということもありますし、高齢者のことを考えてないんですよ。オーシャンドームの中に海を作って、屋内の波打ち際で水泳ができるということなんですけど、階段が多いし、下は滑るし、高齢者のことを考えていない。今どきどんなビジネスでも、女性と高齢者を相手にしないとビジネスはできないですよ。入場料は4千円いくらなんです。これを子供をかかえた人が払えるわけがない。高齢者は払えるかもしれない。だけど高齢者は危険で行けない。滑るから行かない。やはり高齢化社会で何がしかの貯蓄を持ち、好みをしっかりと持ち、時間を持った消費者がたくさん出てきている。この人たちを相手にすることで、この人たちに受け入れられる一流のものを出すということで、私は地域が伸びる余地が十分にあるというふうに思います。

持てる資源を最大限に生かそう

それでは、まとめに入ります。今日お話してきたことは、繰り返しますが、財政の帳尻を合わそうとか、日本経済が厳しいから単に改革すればいいということではないのです。今日申し上げたかったことは、今やらなければならないことは、ヒトとモノとカネをもう一度活性化させようということなのですよ。日本人は、非常に優れたものを持っているんですよ。勤勉な労働力、高い貯蓄率、優れた技術力。こういうものをもう一度活性化させようというのが構造改革の意味なんです。地域の魅力も生かさなければいけない。人も生かさなければいけない。資金も生かさなければいけない。もし、これを生かし得るならば、私は日本経済の行方というのはちっとも暗

くないと思います。非常に優れたリソースを持っている。ところがこういう話をすると、構造改革の話あるいは規制緩和の話をする、そんなにアメリカが良いのかという反応が返ってくる時期があったんですね。アメリカ流の改革だと、市場原理主義者のアメリカ流の改革だと未だに言う人がいます。が、私はそれはとても傲慢なことだと思います。アメリカだって80年代の厳しかったときは、日本の製造業の看板方式といったようなものを真似して伸びたんですね。日本の本当に優れた強みは柔軟さと適応力だったはずなんです。これほど海外の文化を柔軟に受け入れて、海外の物より良くしていった国はないんです。それがいつのまにか、変えようという、アメリカの真似だと、日本には日本の良いものがあるじゃないかと、これはとても成功体験が強かったが故の傲慢だと思います。

時間になりましたが、あと2分いただいて、もう少し、長い話を最後にしたいと思います。今は足下の経済も厳しいし、不良債権の話もあるし、製造業のリストラもあるし、目の前の問題が大変ですけれども、常に考えておかなければいけないのは、2006年から人口が減るということだと思います。日本が初めて経験することなんです。戦争の一時期を除いて初めて経験することです。先進国で人口が減って成長した国はないんです。生まれる子供の数より亡くなる人の数の方が多い。そういう、人が減っていく社会、まだ経験していませんけれども、人が減っていく社会でどうしたら私たちは今の生活の質を維持していけるのかということを考えなければいけません。無駄な公共事業をやっている余力はないし、つまり、効率的な政府にならなければならない。行政だって無駄なことをやっている余力はないんですね。効率的な行政になり、財政になって、それから経済はベンチャーを起こしたいという若者がたくさん出てくるような、リスクに挑戦する若い経済にしていかなきゃいけない。もし、日本で人口が減る社会の優れたモデルを作れば、それはアジアの非常に良いモデルになるんですね。アジアもいずれは人口が減る。アメリカも減り始めます。

もう一つ、これから考えておかなきゃいけない大きい変化は、デジタル化がもっともっと進むということだと思います。ブロードバンドの時代になったときに情報がより早く、特に映像がより早く送られてきます。今、インターネット、ちょっと時間がかかります。映像をダウンロードするにはずいぶん時間がかかります。これがいずれ、映像まで瞬時に送られてくる時代がもうすぐやって来ます。とすると、多分、子供たちはそういう二次的な情報の中で育つんですね。映像の中で体験し、これは想像力が欠如するんじゃないかという心配もありますし、私たちにしてもそういう中で生きていくわけですね。とすると、人間ってよくしたものですから、多分生身の体験とか、生身の景色というものをもっと求めるようになるんだと思います。だからこそ、さっき申し上げたように、成熟した文化とか風格ある空間というものを作っていかなきゃいけないんだと思います。

高岡の伝統をもっともっと新しいハイセンスな演出で、一流なものを出していただきたいと思うし、町を最高に美しくしていただきたいと思います。それがこれからのデジタル社会では、子供に残す最大の財産なんだろうというふうに思います。今本当に大きな変化があって苦しいですけれども、変化というのは受け入れるしかないし、日本の強みは柔軟さと適応力です。それを取り戻せば十分に伸びていけると思います。が、時間は本当じゃない。2006年までもうすぐですし、高齢化のピーク、28%の高齢化比率になるのはもうすぐなんです。時間がないという危機感を共有して、ここを乗り越えなきゃいけないと思います。

高いところから大変おこがましいことを申し上げましたが、これで話を終わらせていただきま

す。どうもご静聴ありがとうございました。(拍手)

以下は講演に先立っての嵯山学長による太田弘子氏の紹介

毎年こういう特別講演会を開いておりますが、昨年は劇作家であり評論家の山崎正和さんをお呼びいたしました。今年は、実は、秋に樋口廣太郎さんをお呼びして、小泉内閣に比較的近い方の日本経済論を聞くことはどうだろうかということを考えまして、樋口さんにOKをとったのですが、非常に残念なことにご病気になられまして、秋の講演会を開くことができなくなりました。おそらくその折に申し込まれた方は、今日、再度お呼びかけいたしましたので来ていただいたのではないかと思います。その方々には秋の講演会が開催できなかったことを、私、主催者側を代表いたしまして申し訳なく思います。再度今日来て頂いて大変ありがとうございます。

小泉内閣がどういう日本経済観を持っているかは、小泉さんに聞くのが一番いいわけですが、なかなかそれは難しい。竹中平蔵君でもいいのですが、彼も現職の大臣ですからなかなか難しい。いろいろ私の頭の中で考えまして、樋口さんがだめなら、といったら大田さんに失礼ですが、大田さんをお願いするというので、快諾を得まして大田さんに来ていただきました。

大田さんの現職は、政策研究大学院大学という、あまりご存知ない方も多いかと思いますが、そういう新しいタイプの大学院大学、学部を持たない大学院大学の教授をされておられます。この本職の本当の肩書きよりも、ウェイク・アップ、土曜日の朝早いので私はあまり見ませんけれども、たまには見ます、ウェイク・アップの準レギュラーとしてずっと大阪時代から大田さんは登場されまして、非常に鋭い議論を展開されています。その他、税制調査会とか法制審議会とか、産業構造審議会とかさまざまな政府の審議会の委員をされておられます。かつては行政改革がらみの組織にも属されて、役人の、ここには高岡市役所に勤めておられる方もたくさんおられると思いますが、霞ヶ関では嫌がられた存在の一人でありました。

大田さんは、もともとはこういう研究者として一生を過ごそうと計画されて、キャリアを積まれたという方ではないと私は理解しております。皆さん方に配布いたしましたパンフレットに、大田さんの講演のレジュメと略歴が書かれておりますが、一橋大学を卒業されてからは、「ミキモト」に入社されて、その後、志を変えられてシンクタンクに入られた。ちょうど、そのシンクタンクから大阪大学経済学部客員助教授として着任されたときに私は学部長で、大田さんをもらい受けに行きました。これはひとつの慣例でありまして、人をいただく時にはその組織の長が仁義を切りに行くという、やくざが刑務所から出てくるアネキを迎えに行くようなものであります。生命保険文化センターが大田さんにとって刑務所だったとは申しませんが、ともかく大阪大学に来ていただきますということで、御挨拶にそのシンクタンクに伺ったという記憶があります。そういう点では、大田さんとは因縁浅からぬところがありまして、大阪大学で3年過ごされた後、埼玉大学、そして政策研究大学院大学ということで現在に至っているわけです。この現職は今月いっぱい休職されまして、今年の4月からは内閣府参事官ということで内閣府に勤務されます。経済財政諮問会議の事務局役を担当されまして、税制改革を中心とした仕事をされるというふうになっております。

こういう略歴からもおわかりのように、元来は学者ではない、しかし、極めて学者的に、学者らしく現実の政策問題に関与されておられます。そういう方を高岡にお迎えして、しばらくの間ですが、「日本経済のゆくえ」という題でお話を伺うということは、たいへん興味があることでありまして、たくさんの方にお集まりいただいたことを改めて最後にお礼を申し上げたいと思い

ます。以上をもちまして、私の挨拶兼大田弘子さんの御紹介に代えさせていただきます。どうぞ
よろしく願いいたします。(拍手)